

高次脳機能障害の診断を受けている方の社会参加について



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 作業療法学科 講師

中本 久之 Nakamoto Hisayuki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 高次脳機能障害・作業療法・社会参加・就労支援



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 8 : 働きがいも 経済成長も

厚生労働省では、2001 年度に高次脳機能障害支援モデル事業を開始し、支援策が検討されている。2006 年 4 月には障害者自立支援法（現障害者総合支援法）が施行され、都道府県の地域生活支援事業として高次脳機能障害支援普及事業が位置付けられている（東京都保健福祉局）。東京都では 2006 年に高次脳機能障害者支援ニーズ調査を実施し、都内に在住する高次脳機能障害者のニーズが明らかにされた。当事者からは、医療機関と行政との連携促進や、事業所の充足、就労支援の重要性など、公的な支援に関する希望の他にも、日常的な外出や家族のレスパイトのための、ボランティアなどによる制度外のニーズも挙げられた。これまでの取り組みを受け、公的な支援に加え、それだけでは賄いきれないニーズを調査するとともに、そのニーズを充足する支援策を検討する。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究では、公的な支援では賄いきれないニーズを明らかにし、それらのニーズを充足することを目的としている。ニーズ充足の方法としてはボランティアが一つの手段となり得る。地域生活を送る当事者に対して、学生ボランティアが機能することで、本学の学生にとっても当事者と関わる機会を増やすことができ、当事者にとっても公的支援で賄えないニーズを充足することに繋がると考えている。地域包括ケアシステムにおいても、公助・共助だけでなく、自助・互助が求められている。ボランティアが定着していくことは「互助」の促進に繋がると考えている。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

学部生が研究の一部を卒業研究にて 2022 年度にまとめている。また 2024 年 11 月の第 8 回アジア太平洋作業療学会にて演題発表をおこなった。